

(別紙様式1)

令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 埼玉県
農 業 委 員 会 名 : 日高市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 2 年 3 月 31 日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		918	
自給的農家数		499	
販売農家数		419	
	主業農家数	74	
	準主業農家数	57	
	副業的農家数	288	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		631	
	女性	296	
	40代以下	30	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		66	
基本構想水準到達者		32	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		12	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	68	775				843
経営耕地面積	62	328	215	85	12	-
遊休農地面積	20.8	39.2				60.0
農地台帳面積	184	991				1,175

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 1 月 16 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	6	6
認定農業者		7			
認定農業者に準ずる者		1			
女性		5			
40代以下		2			
中立委員		1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和 2 年 3 月現在)	管内の農地面積 843 ha	これまでの集積面積 171.0 ha	集積率 20.3%
課 題	農産物価格の不安定、農地の貸し手不足などの状況下、担い手の育成や認定農業者等への農地集積について、効率的かつ安定的な農業経営へ向けた取り組みが必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和 2 年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 177.0 ha (うち新規集積面積 6 ha)
	目標設定の考え方:昨年度の実績を踏まえ設定。
活動計画	委員による農地状況確認や利用意向調査の情報を基に、担い手の意向との整合を図り集積を行っていく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29 年度新規参入者数	平成30 年度新規参入者数	令和元 年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	0 ha	1.3 ha
課 題	営農開始に必要な資金及び農地の確保など、就農に係る支援等が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和 2 年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	就農に係る支援が行えるよう関係機関と連携し、推進活動や啓発活動を行っていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成 2 年 3 月現在)	管内の農地面積(A) 903 ha	遊休農地面積(B) 60.0 ha	割合(B/A×100) 6.64 %
課 題	農業者の高齢化や担い手不足などの理由により耕作放棄となりうる農地が増える傾向にあり、個々の農家の努力や取り組みだけでは限界がある。集落などの地域の合意形成や市、農業委員会、JA等農業団体との連携した取り組みが重要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和 2 年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha 目標設定の考え方:過去の解消面積の実績などを考慮し設定する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20 人		8 月 ～ 9 月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員で現地調査の実施。 農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区個別対応。 農業経営状況調査の実施。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11 月		1 月 ～ 2 月
	その他	・農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロール及び是正指導の実施 ・広報誌による啓発活動を実施		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成 2 年 3 月現在)	管内の農地面積(A) 843 ha	違反転用面積(B) 9 ha
課 題	不法残土等により堆積された農地においては、多額の処分費用が必要であり、短期間での解消は難しい。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和 2 年度の活動計画

活動計画	関係部局と連携し、継続的に是正指導を行う。 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを定期的に行う。 違反転用防止の啓発活動を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入